



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東  
コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田島 哲康  
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）山野 幹夫 TEL 072-244-1174  
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	60,724	2.6	6,531	△1.1	6,675	△0.9	4,300	△5.2
2025年3月期中間期	59,193	3.7	6,607	△6.8	6,734	△6.3	4,537	△5.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,529百万円（1.3%） 2025年3月期中間期 4,470百万円（△7.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	105.81	—
2025年3月期中間期	111.60	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	118,231	96,942	81.9
2025年3月期	127,234	96,000	75.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 96,854百万円 2025年3月期 95,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	82.00	97.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	68.00	98.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,482	3.7	13,086	1.2	13,368	1.7	8,915	1.7	219.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	42,324,000株	2025年3月期	42,324,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,757,072株	2025年3月期	1,664,272株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	40,644,302株	2025年3月期中間期	40,659,728株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結損益計算書 .....	4
中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	6
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりましたが、継続的な物価の上昇や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクなど、先行きが不透明な状況が続いております。

引越業界においては、移動者数は横ばいで推移しているものの、新設住宅着工戸数については、法改正に伴う駆け込み着工の反動により減少傾向が見られ、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは従業員の定着率向上および採用力の強化を目的として、継続的な待遇改善や新ユニフォームの配布などの施策を推進してまいりました。

しかしながら、これらの取り組みに加え、個人株主の増加に伴い株主優待にかかる費用も増加したことから、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高60,724百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益6,531百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益6,675百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4,300百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

当社グループの中核である引越事業は、作業件数は415,844件（前年同期比1.7%増）となり、引越単価も前年同期比0.7%増と好調に推移しました。

報告セグメント	売上高（百万円）	前期比（％）	セグメント利益（百万円）	前期比（％）
引越事業	51,289	102.4	5,839	100.9
電気工事業	2,666	104.6	358	90.6
クリーンサービス事業	2,909	107.3	237	98.3
リユース事業	3,472	98.8	3	4.8
その他	386	111.9	293	102.1
調整額	—	—	△56	—
合 計	60,724	102.6	6,675	99.1

（注） 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△56百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と調整しております。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### （資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、35,180百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,482百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が6,673百万円の減少、現金及び預金が3,489百万円減少したことによるものであります。固定資産は83,050百万円となり、前連結会計年度末と比較し479百万円増加いたしました。これは主に土地の366百万円の増加、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の731百万円の増加があったものの、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が546百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は118,231百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,003百万円減少いたしました。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、17,714百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,507百万円減少いたしました。これは主に買掛金が4,019百万円減少、流動負債その他に含まれる未払費用が2,131百万円減少、前受金が1,775百万円減少、未払法人税等が863百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,574百万円となり、前連結会計年度末と比較し438百万円減少いたしました。これは主に固定負債その他に含まれる長期未払金が232百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,288百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,946百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、96,942百万円となり、前連結会計年度末と比較し942百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が952百万円増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日公表の通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,014	26,524
受取手形、売掛金及び契約資産	11,050	4,377
商品	1,236	1,317
その他	2,379	2,992
貸倒引当金	△17	△31
流動資産合計	44,663	35,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,751	10,676
土地	58,877	59,243
リース資産（純額）	701	520
その他（純額）	2,220	2,398
有形固定資産合計	72,550	72,838
無形固定資産		
のれん	51	34
その他	689	768
無形固定資産合計	740	802
投資その他の資産		
その他	9,291	9,421
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,279	9,409
固定資産合計	82,571	83,050
資産合計	127,234	118,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,569	3,549
短期借入金	1,500	1,700
1年内返済予定の長期借入金	577	458
リース債務	340	271
未払法人税等	2,931	2,067
前受金	3,834	2,059
賞与引当金	918	919
その他	9,550	6,688
流動負債合計	27,222	17,714
固定負債		
長期借入金	1,412	1,310
リース債務	370	256
退職給付に係る負債	47	48
資産除去債務	119	119
その他	2,062	1,838
固定負債合計	4,012	3,574
負債合計	31,234	21,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	90,046	90,998
自己株式	△3,814	△4,086
株主資本合計	95,913	96,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	686
土地再評価差額金	△424	△424
その他の包括利益累計額合計	33	261
新株予約権	53	87
純資産合計	96,000	96,942
負債純資産合計	127,234	118,231

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	59,193	60,724
売上原価	36,504	37,604
売上総利益	22,688	23,120
販売費及び一般管理費	16,081	16,588
営業利益	6,607	6,531
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	19	27
受取手数料	21	20
受取保険金	26	26
その他	95	113
営業外収益合計	176	212
営業外費用		
支払利息	12	15
持分法による投資損失	35	48
その他	2	5
営業外費用合計	49	69
経常利益	6,734	6,675
特別利益		
固定資産売却益	19	14
その他	0	—
特別利益合計	19	14
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券評価損	—	39
特別損失合計	0	41
税金等調整前中間純利益	6,753	6,648
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,906
法人税等調整額	577	441
法人税等合計	2,216	2,348
中間純利益	4,537	4,300
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,537	4,300

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	4,537	4,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△66	228
中間包括利益	4,470	4,529
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,470	4,529
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

## Ⅰ 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,072	2,550	2,710	3,515	58,847	345	59,193	—	59,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1,829	56	21	1,973	64	2,037	△2,037	—
計	50,137	4,379	2,766	3,536	60,820	410	61,231	△2,037	59,193
セグメント利益	5,787	395	241	76	6,501	286	6,788	△53	6,734

（注）1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,289	2,666	2,909	3,472	60,337	386	60,724	—	60,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	2,090	52	21	2,264	69	2,334	△2,334	—
計	51,390	4,756	2,961	3,493	62,602	456	63,059	△2,334	60,724
セグメント利益	5,839	358	237	3	6,438	293	6,731	△56	6,675

（注）1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



（重要な後発事象の注記）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は2025年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジェイランドが、同じく当社の連結子会社である株式会社キッズドリームを吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

（吸収合併存続会社）

結合当事企業の名称 株式会社ジェイランド

事業の内容 リユース店の経営

（吸収合併消滅会社）

結合当事企業の名称 株式会社キッズドリーム

事業の内容 リユース店の経営

（2）企業結合日

2026年1月1日（予定）

（3）企業結合の法的形式

株式会社ジェイランドを存続会社、株式会社キッズドリームを消滅会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

株式会社ジェイランド

（5）その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を結合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。